

2021年2月8日
株式会社グレイスグループ

～AYA世代のがん患者に「子ども」という将来の希望を諦めさせない～

“選択的卵子凍結”サービス Grace Bank が 医学的卵子凍結の保管費用を 10 年間無償提供！

(※末尾にプレスカンファレンスのご案内がございます。)

【概要】

株式会社グレイスグループ（本社：東京都港区、代表取締役 CEO：花田 秀則、以下「当社」）は、2021年4月1日（木）より、運営する卵子凍結保存サービス「Grace Bank（グレイスバンク）」において、AYA 世代のがん患者の「医学的卵子凍結」の支援を目的とした特別割引制度を開始いたしますので、お知らせいたします。

Grace Bank は、将来の妊娠・出産を考える女性にご利用いただける“卵子のタイムマシン”としての「選択的卵子凍結・保存サービス」として、2021年1月18日のサービス開始以降既に多くの方々にご利用いただいておりますが、「医学的卵子凍結」の場合にも同様にご利用いただけるサービス内容となっています。

この度、当社は AYA 世代のがん患者の医学的卵子凍結を含む妊孕性温存療法の現状を鑑み、2021年4月1日（木）より、基準に該当するがん患者の方々が Grace Bank をご利用いただく場合を対象に、通常 40 万円（税抜き価格、未受精卵上限 15 個の場合）かかる卵子の保管費用を、10 年間無償でご提供いたします。

当社はこの割引制度を通じて国内における卵子凍結保存制度を整備した事業者としての社会的責任を果たすと共に、ご自身の意思に反して医学的卵子凍結を諦めざるを得ない疾病患者を、完全に無くすことを目指します。



Grace Bank

【背景 ～若年がん患者の過酷すぎる現実～】

国立がん研究センターの調べでは、毎年約 2 万人の AYA 世代が、がんと診断されています。AYA 世代とは、Adolescent and Young Adult（思春期・若年成人）の頭文字をとったもので、主に 15～39 歳までの世代を指しています。AYA 世代でがんを発症する人は、1 年間でがんを発症する人のうち 2%程度で、年代別にみると、15～19 歳が約 900 人、20 歳代は約 4,200 人、30 歳代は約 16,300 人です（2017 年）^{※1}。

主にこの AYA 世代では、抗がん剤投与、放射線治療等のがん治療の実施により、男女とも生殖能力が低下したり、失われたりすることが分かっています。日本がん・生殖医療学会のウェブサイトでは、妊孕性や卵巣への毒性が考えられる治療の種類として、化学療法、放射線照射（子宮・卵巣、下垂体・視床下部）、内分泌療法、分子標的薬療法、造血幹細胞移植の 5 つが挙げられています。

AYA 世代の女性ががんに罹患した場合、多くのケースでは担当医により卵子凍結を含む妊孕性温存療法が提案されるようです。ただし、①若年者のがんは進行が速い上に、治療開始前に月経の 1 周期をかけて採卵を実施する必要があること、②若年者はがん保険等への加入率も低く、そもそもがん治療自体の各種負担が大きいこと、③現在では医学的卵子凍結であっても健康保険の適用範囲外であり、少なくとも数十万円の費用負担が確実であること等から、AYA 世代のがん患者にとっての妊孕性温存療法のハードルはとて高く、厚生労働省の推計によれば、年間 4,000 人程度の AYA 世代の女性がん患者が、経済的な理由から妊孕性温存療法を断念しています。^{※2}

2021 年には出生数が 80 万人を割り込むと予想される現在、少子化が急速に深刻化する日本にとって、この数字は決して小さなものではありません。何より、目の前のがんと闘う AYA 世代が、「医学的には可能でありながら経済的な理由によって、将来子どもを授かる希望まで失うこと」ほど哀しいことはありません。

こうした事態を受け、2020 年 11 月、自由民主党の「不妊治療への支援拡充を目指す議員連盟」が菅総理大臣に、がん患者の不妊治療の費用支援などを要望したことが報じられています。厚生労働省はこれを受けて、2021 年度の政府予算案に「小児・若年がん患者らが将来的に子どもを持つ選択肢を残せるようにするため、精子や卵子などを凍結保存する施術費用を助成する制度の新設」として約 11 億円を充当し、地方自治体の負担を含め 20 億円規模の支援を見込んでいます。

ただし、この制度による補助は、未受精卵 20 万円、精子 2 万 5,000 円、受精卵は 35 万円とされています。卵子凍結保存の費用は、現行サービスの中で比較的安価な Grace Bank を選択した場合でも、採卵・保管を合わせて約 70～80 万円（上限 15 個の卵子を 10 年間保存した場合）かかるのが現実であり、20 万円の公的な補助があったとしても、50～60 万円程度の自己負担が残ってしまうため、ハードルの低下は充分とは言えません。

また、がん治療の担当医に当該領域についての十分な知識が無く、がん患者が妊孕性温存療法について告知されないまま、知らないうちに妊孕性を喪失するケースも報告されています。この意味で、妊孕性温存療法は広報・啓発領域についても課題を残しています。

（※1 出典：国立がん研究センター「がん情報サービス ganjoho.jp」）

（※2 参考：2020 年 11 月 12 日 東京新聞「がん患者の不妊治療費に支援求める動き」）

【“医学的卵子凍結”とは】

抗がん剤治療を控えた AYA 世代のがん患者など「（加齢ではなく）疾病治療等により、医学的に妊孕性の低下または喪失が差し迫っている方」がその温存のために実施する卵子凍結を、私たちは「医学的卵子凍結」と呼んでいます。

この内容は 2014 年 4 月に施行され、2019 年 4 月に改定された公益社団法人日本産科婦人科学会の見解及び細則でも「医学的適応による未受精卵子、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存」として言及され、「未だ明らかでないことも多い」とされてはいるものの、報道されている範囲内でも、以下のように具体的な出産事例も生まれています。

- ・ 12 年凍結した卵子で出産 がん克服の女性、高 2 当時に採取
(日本経済新聞 2014 年 12 月 6 日)
https://www.nikkei.com/article/DGXLASDG05H9B_V01C14A2CR8000/
- ・ 「赤ちゃん諦めず良かった」20 歳で白血病…治療前に卵子凍結 10 年目、希望の出産
(西日本新聞 2019 年 8 月 17 日)
<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/535669/>

【Grace Bank 特別割引制度について】

2021 年 4 月より厚生労働省の医学的卵子凍結（未受精卵）助成対象者に対し、Grace Bank を利用して卵子（未受精卵）を採卵・凍結・保管した場合の保管費用を最大 10 年間無償化いたします。

特別割引制度の詳細

開 始： 2021 年 4 月 1 日（木）

対象者： 厚生労働省が助成を決定した医学的卵子凍結（未受精卵）実施者

内 容： Grace Bank 利用において、保管費用を個数無制限にて最大 10 年間無償化

※ Grace Bank 利用者以外は適用外となります。

※ 利用希望者は申し込み時に「医学的卵子凍結」を選択の上、個別にご連絡ください。

【株式会社グレイスグループについて】

当社は、「女性が願うあらゆるライフプランが社会的制約なく叶えられる社会の創出」をミッションに掲げ、女性の医学的機能（月経・妊娠・出産など）にまつわる様々な負担やリスクを軽減するための最先端の総合医療サービスの提供を目指しています。

選択的卵子凍結保存サービス「Grace Bank」は、キャリアと出産の両立や、将来の不妊に不安を抱える人々を支援する、当社の最初の事業です。

当社概要

商号：株式会社グレイスグループ（英語名：Grace Group Inc.）

設立：2020年8月31日

資本金：106,150,000円（2021年1月現在）

代表者：代表取締役 勝見 祐幸／花田 秀則

本社：東京都港区六本木5丁目12番21-601号

ウェブサイト：<http://gracegroupjapan.com>

【プレスカンファレンスのご案内】

Grace Bankのサービス及び本プレスリリースで触れている特別割引制度は、大きな社会的意義がありながら、医学的な専門知識が求められます。そこでグレイスグループでは、杉山カー医師の出席のもと、報道機関の皆さまへと医学的な基礎知識や当社の取り組みについて丁寧にご説明させていただく機会として、以下の要件にてプレスカンファレンスを実施いたします。この機会をぜひご活用ください。

Grace Bank プレスカンファレンス概要

日時：2021年2月10日（水）14:00（開場は30分前となります）

会場：杉山産婦人科 新宿 地下1階セミナールーム

住所：東京都新宿区西新宿1丁目10番6号 山手新宿ビル

形式：オフライン／オンライン

登壇者：杉山カー医師、宇賀なつみ、ほか

内容：Grace Bankが取り組む社会課題、企業との提携及び社会貢献活動について

【お申し込み方法】

A：ご氏名・ご所属・ご希望の出席形式（オフライン／オンライン）を明記の上、

info@gracebank.jpまでメールにてお申し込みください。

B：もしくは、後日お送りする正式なご取材案内状にご返信いただく形でお申し込みください。

本プレスリリースに関するお問い合わせ先

■Grace Bank PR 事務局（株式会社サニーサイドアップ内）

担当： 滝口（070-1639-9630）、正山（080-3096-8268）

gracebank_pr@ssu.co.jp

■株式会社グレイスグループ

担当： 勝見、花田 03-6873-4405 info@gracebank.jp